

事務事業	726201	行政評価実施事業			
事業	事業区分	実施計画事業	施策体系	726210 計画行政の推進	
区分	必要性	高い	効率性	普通	
	方向性（第一次）	改善・効率化	改善、効率化の内容	改良戦略	方向性（第二次）
対象	市が実施する行政活動				

事務事業目的	計画・予算・決算・評価を連動させたPDCAマネジメントサイクルを確立し、効率的で効果的な行政サービスを推進するとともに、評価結果を公表することにより市民への説明責任を果たし、さらには、職員の成果やコスト意識の高揚と、政策形成能力の向上を図ります。
事務事業内容	市の施策や事務事業などを対象に、必要性、効率性及び方向性などの視点から点検・評価を行い、その結果を施策等に反映させることで、より効率的で効果的な行政サービスの提供及び行政運営を推進します。
実施形態	直営
成果指標	「改善・効率化」が示された事務事業の割合 令和元年度実績： 82.10%
活動指標	（活動指標1）事務事業評価対象事業数 （活動指標2）事務事業評価の実施種別（一次評価・二次評価・外部評価） 令和元年度実績： 活動指標1：190 活動指標2：一次・二次・外部

事業コスト計算

事務事業費予算額	円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	0.58 人
事務事業費決算額	円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	0.61 人
予定値		確定値	
直接事業費	円	直接事業費	円
人件費	4,780,594 円	人件費	4,932,706 円
総額	4,780,594 円	総額	4,932,706 円

見直し実績		SWOT分析を応用した手法で使用する評価フレームの更新・見直しを実施するとともに、行政で行った内部評価結果の妥当性を市民の視点から判断する外部評価を実施し、行政活動の「見える化」を図った。
事務事業評価	内部要因 外部要因	（ニーズ）行政活動への関心及びコスト面から行政経営のチェック意識が高まっている。 （強み）新たな手法の行政評価に取り組んでいる。
	必要性	社会情勢の変化に対応しうる持続可能な良好な行政サービスの提供が求められており、行政経営の視点からの評価を実施すべく、職員の意識啓発を進めるとともに、行政活動の見える化を推進し市民と行政の共通理解によるまちづくりを可能とする。
	効率性	社会情勢の変化や行政内部の状況等を分析し、施策における各事務事業の関係性や相乗効果等を見極めることで、効率的で効果的な行政評価の実現に繋がる一方で、評価作業における職員の負担が大きい状況である。
	方向性	2年間実施したことにより、浮かび上がったSWOT分析を応用した手法の課題を的確に捉え、評価区分の変更を行うなど、評価結果をより明確に示すことで、事業の改良を行っていくことに加え、現状を捉えた評価フレームの更新・見直しを的確に実施するとともに、行政評価に費やす職員の業務負担の軽減も図っていく。

事務事業	726206	埼玉県西部地域まちづくり計画（ダイアプラン）推進事業			
事業	事業区分	実施計画事業	施策体系	726220 広域連携の推進	
区分	必要性	普通	効率性	高い	
	方向性（第一次）	改善・効率化	改善、効率化の内容	改良戦略	方向性（第二次）
対象	圏域の全市民				

事務事業目的	構成市（所沢市、飯能市、狭山市、入間市）の共通する行政課題の解決に向けて広域行政を推進し、圏域市民間の交流の促進を図り豊かで魅力あふれる都市圏の創造を目指します。				
事務事業内容	構成市（所沢市、飯能市、狭山市、入間市）が連携して、共通する行政課題の解決や公共施設の相互利用などに取り組むとともに、イベントなどの開催により市民交流の促進を図り、これらを通じて、豊かで魅力あふれる都市圏の創造を図ります。				
実施形態	直営				
成果指標	当該市民以外の構成市民による公共施設利用者数 令和元年度実績： 612,833人				
活動指標	（活動指標1）相互利用可能な施設数（狭山市分） （活動指標2）埼玉県西部地域まちづくり協議会構成市民の狭山市内の公共施設利用者数 令和元年度実績： 活動指標1：18施設 活動指標2：1,333,125人				

事業コスト計算

事務事業費予算額	404,000 円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	0.17 人
事務事業費決算額	402,210 円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	0.22 人
予定値		確定値	
直接事業費	404,000 円	直接事業費	402,210 円
人件費	1,401,209 円	人件費	1,779,009 円
総額	1,805,209 円	総額	2,181,219 円

見直し実績		令和元年度事務事業評価においては、方向性は「改善、効率化」、内容は「弱みを克服する」となっている。平成31年4月1日に日高市が当該協議会に新たに加入したことで、協議会の機能の充実が図られるとともに、相互利用施設が増加し、市民サービスの向上が図られた。	
事務事業評価	内部要因 外部要因	【強み】ダイア各市との連携により広域的な課題に取り組める環境 【ニーズ】質の高いサービスの提供とその継続に対するニーズが高まっている	
	必要性	構成市（所沢市、飯能市、狭山市、入間市、日高市）が連携して、共通する行政課題の解決に向け協議を行うほか、公共施設の相互利用を促進することで、市民サービスの向上を図る必要がある。	
	効率性	構成市が、連携して行政課題の解決に取り組むことで、事務の効率化が図られる。また、公共施設の相互利用を促進することで、新たなコストをかけずに市民サービスの向上を図ることができる。	
	方向性	構成市に共通する行政課題の解決に向け、専門部会（清掃、図書館、地域情報、男女共同参画、広域行政研究、環境、観光、公共交通）における活動を推進していく。また、公共施設の相互利用を促進することで、市民サービスの向上を図っていく。	

令和元年度 事務事業評価表

所属 総合政策部 政策企画課

事務事業	726212	指定管理者制度運用事業			
事業	事業区分	実施計画事業	施策体系	726230 民間活力の導入	
区分	必要性	非常に高い	効率性	高い	
	方向性（第一次）	改善・効率化	改善、効率化の内容	強化戦略	方向性（第二次）
対象	狭山市の公の施設				

事務事業目的	狭山市指定管理者制度運用指針に基づき、公の施設に民間の持つ能力を活用しながら、市民サービスの向上と経費の縮減を図ります。				
事務事業内容	公の施設の管理運営について、指定管理者制度運用指針に基づき、円滑な運用を図ります。				
実施形態	直営				
成果指標	指定管理者制度導入による経費の縮減額 令和元年度実績： 200,186千円				
活動指標	（活動指標 1）指定管理者制度運用施設数 令和元年度実績： 50施設				

事業コスト計算

事務事業費予算額	円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	0.26 人
事務事業費決算額	円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	0.33 人
予定値		確定値	
直接事業費	円	直接事業費	円
人件費	2,143,025 円	人件費	2,668,513 円
総額	2,143,025 円	総額	2,668,513 円

見直し実績	本年度において、強みを伸ばすための取り組みは実施できていないが、令和2年度については、「狭山市指定管理者の管理運営に対するモニタリング指針」の改正等を検討しているところである。		
内部要因	【強み】施設運営等にノウハウ等を有した民間事業者と連携した施設管理や民間事業者が提案する事業実施等をしている		
外部要因	【ニーズ】質の高いサービスの提供とその継続に対するニーズが高まっている		
必要性	公の施設の管理運営に指定管理者制度を導入することで、民間の経営能力を活用した効率的・効果的な対応を行うことにより、市民サービスの質の向上と、経費の削減を図るためにも、必要な事業である。		
効率性	指定管理者制度の導入により、市民サービスの質が向上するとともに、施設の管理運営経費の削減額も目標値を達成している。		
方向性	平成30年度末時点で対象施設85施設中、50施設が導入済みであり（導入率59%）、狭山市指定管理者制度導入計画（H23年度～H28年度）における目標導入率50%を達成していることから、今後は「狭山市指定管理者制度運用指針」等に基づき、より適正かつ円滑な制度運用を推進していく。		

事務事業	726216	情報化推進事業			
	事業区分	実施計画事業	施策体系	726240 電子自治体の推進	
区分	必要性	非常に高い	効率性	高い	
	方向性（第一次）	改善・効率化	改善、効率化の内容	強化戦略	方向性（第二次）
対象	市民及び事務効率				

事務事業目的	第2次狭山市情報化基本計画に基づいて、行政情報システムの全体最適化、地域情報化の推進、ICTガバナンスの強化に取り組み、電子自治体の構築を進め、市民サービスの向上を図ります。				
事務事業内容	行政情報システムの最適化、職員認証基盤などの内部情報システムの構築及びネットワークの再構築や個人情報データなどの管理強化を図ります。また、公共施設予約や行政手続きの電子申請などのサービスを推進するなど、電子自治体の構築を進めることにより市民サービスの向上を図ります。				
実施形態	一部委託				
成果指標	狭山市情報化基本計画実施計画の予定進捗率 令和元年度実績： 91.67%				
活動指標	（活動指標1）狭山市情報化基本計画実施計画に追加した新規推進項目 令和元年度実績： 22項目				

事業コスト計算

事務事業費予算額	1,872,000 円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	2.85 人
事務事業費決算額	1,623,407 円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	4.15 人
予定値		確定値	
直接事業費	1,872,000 円	直接事業費	1,623,407 円
人件費	23,490,851 円	人件費	33,558,577 円
総額	25,362,851 円	総額	35,181,984 円

見直し実績		グループウェアシステムを更新し、情報の共有化やペーパーレス化の推進を図った。また、RPAを導入し、職員の業務負担の軽減や業務の効率化を図った。	
事務事業評価	内部要因 外部要因	（ニーズ）働き方改革や働く世代の減少対策に資する行政経営の見直しやICT活用の必要性が高まっている。 （強み）ICTを活用した業務改革や市民の利便性の向上に関する取り組みを実施する体制が整っている。	
	必要性	働き方改革や生産年齢人口の減少対策及び市民の利便性向上のため、更なる情報化の推進が必要である。	
	効率性	情報化推進体制の強化や情報政策官からの指導によって、効率的に事業を実施する。	
	方向性	情報化推進体制の強化や情報政策官からの指導などの強みを活かし、働き方改革の推進や生産年齢人口の減少対策として、スマート自治体への転換を進める。	